

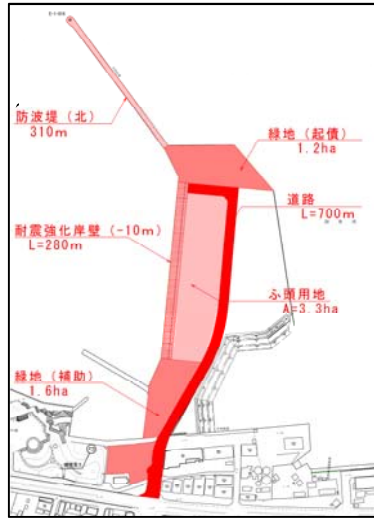


公共事業事後評価調査

1 事業概要		整理番号	H29 - 3	
事業種別	港湾事業	事業主体	青森県	
事業名	青森港新中央ふ頭整備事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	本港地区 (青森市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ● 県単独	
事業の背景・必要性	本事業は、港湾を通じて国内外の様々な人的・経済的交流を推進し、港湾利用の高度化を図ることを目的としており、ふ頭用地は青森県地域防災計画の中で陸上交通が途絶えた場合の災害時における海上輸送拠点として位置付けられていることから、これらの機能を充足すべく、耐震強化岸壁、防波堤、ふ頭用地、緑地、臨港道路を一体で整備したものである。			
主な事業内容 (事業量)	耐震強化岸壁(-10m)L=280m、防波堤(北)L=310m、ふ頭用地A=33,000㎡、緑地A=28,000㎡、道路L=700m			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災時における緊急物資の輸送費用の削減 ・震災時における一般物資の輸送費用の削減 ・耐震強化岸壁整備による施設被害の回避 ・クルーズ船の寄港による効果 ・交流、レクリエーション機会の増加 ・修景機能・就労環境等の機能向上 <p>《その他の効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑地は、災害時に避難場所等のオープンスペースとして使用できることから、被災者の安心感が創出される。 			
事業の実施経過	《事業着手》平成4年度 《用地着手》－ 《工事着手》平成4年度 《事業完了》平成24年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(- 年) 〔当初計画時〕	再評価時(H17年)	再評価時(H22年)	事後評価時(H29年) 〔最終実績〕
事業期間(事業着手～事業完了)	H4 ～ H19	H4 ～ H26	H4 ～ H23	H4 ～ H24
総事業費	22,189 百万円	22,189 百万円	21,574 百万円	21,596 百万円
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	～	～	～	～
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	平成17年度及び平成22年度再評価の状況: 対応方針「継続」、附帯意見「無し」			
《事業概要図》				
				
		<p>拡大図</p> <ul style="list-style-type: none"> 防波堤(北) 310m 耐震強化岸壁(-10m) L=280m 緑地(起債) 1.2ha 道路 L=700m ふ頭用地 A=3.3ha 緑地(補助) 1.6ha 		
担当部課室名	県土整備部 港湾空港課	電話番号	017 - 734 - 9677	
		E-MAIL	kowan @pref.aomori.lg.jp	

2 事業完了後の状況

整理番号 H29 - 3

社会経済情勢等の変化

- ・平成24年度 事業完了
- ・平成23年3月11日 東日本大震災の発生
- ・平成28年3月26日 北海道新幹線開業
- ・青森市の人口は平成22年4月で306,263人であったが、平成29年4月時点では287,800人と減少している。(18,463人減)
- ・国内外のクルーズ船の入港回数は、東日本大震災前の平成17年から平成22年は平均9.7回/年であったが、震災後の平成23年から平成28年では平均12.8回/年と増加傾向にある。

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

- ・新中央ふ頭の背後圏人口が再評価時と比べて減少した。
- ・平成29年度アンケート調査の結果、平成22年度再評価時と比べて、旅行費用が減少した。また、修景機能向上及び休息機能向上に対する支払い意思額は増加した。
- ・クルーズ船の寄港による効果便益を新たに追加した。

事業効果の発現状況

《金銭価値化が可能な効果》

- ・震災時における緊急物資の輸送費用の削減便益
- ・震災時における一般物資の輸送費用の削減便益
- ・耐震強化岸壁整備による施設被害の回避便益
- ・クルーズ船の寄港による効果便益
- ・交流、レクリエーション機会の増加便益
- ・修景機能・就労環境等の機能向上便益

【必要度】のアンケート結果

地域にとってこの事業は必要であったと思いますか。

当該事業が「必要であった」、「おおむね必要であった」の合計割合は64%となり、過半数以上の方が事業の必要性を認める結果であった。必要である理由として、「クルーズ船の寄港」や「災害時の活用」などが挙げられていた。

【達成度】のアンケート結果

この事業の完成した結果を見て、事業目的が達成されたと思いますか。

当該事業が「達成できた」、「おおむね達成できた」の合計割合は51%となり、「あまり達成されていない」、「達成されていない」の合計割合は12%であった。達成されていない理由として、「大型客船が入港できない」などが挙げられていた。

《その他の効果》

【その他の効果】のアンケート調査では、「青森県の知名度アップ」や「大型船の寄港により観光客が増えた／街が活性化した」などのコメントが挙げられていた。(別添アンケート結果【その他の効果】参照)

《参考(費用便益比)》

	事前評価時(-年)	再評価時(H22年)	事後評価時(H29年)
総費用(C)	- 百万円	35,281 百万円	48,525 百万円
総便益(B)	- 百万円	59,913 百万円	55,541 百万円
費用便益比(B/C)	-	1.70	1.14

《特記事項》

費用便益費(B/C)が再評価時(H22年)の1.70から事後評価時(H29年)で1.14に低下した要因は、総便益(B)の減少によるものであり、その主な理由としては、「交流・レクリエーション機会の増加便益」に係るアンケート調査において、当該事業箇所への来訪者の訪問回数が再評価時(H22年)の11.2回/年から事後評価時(H29年)で8.0回/年となり、旅行費用が減少したためである。

事業により整備された施設の管理状況

供用開始から5年経過した現在において、緑地の維持管理上の問題は特に発生していないため、適切な管理状況下にあるものと判断される。

【管理状況】のアンケート結果では、「適切でない」、「あまり適切でない」の合計割合は10%であった。(別紙各アンケート結果【管理状況】参照)

事業実施による環境の変化

《環境影響への配慮》の効果発現状況(特に留意した配慮内容がある場合)》

—

《その他の環境の変化》

【環境変化】のアンケート結果では、事業実施前と比べて「良くなった」、「やや良くなった」の合計割合は50%であった。「景観がよくなった」、「きれいになった」などのコメントが多く挙げられていた。(別添アンケート結果【環境変化】参照)

3 まとめ		整理番号	H29 - 3
改善措置の必要性	【改善点】のアンケート結果では、「改善点がある」の割合が30%であった。改善点として「大型船が着岸(寄港)できるようにすべき」や「イベントの開催を積極的に行うべき」などのコメントが挙げられていた。 (別添アンケート結果【改善点】参照)		
再度の事後評価の必要性	「事業効果の発現状況」にあるとおり、全体として事業目的は達成されていると判断し、再度の事後評価は必要ないと考える。		
今後に向けた留意点	<p>《同種事業の計画・調査の在り方》 市民参加によるワークショップ等で出される意見を可能な範囲で計画に反映させた上で、整備計画を策定する必要がある。</p> <p>《事業評価手法の見直し》 当該事業は「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」により、適切に費用及び便益を算出していることから、事業評価手法の見直しは必要ないと考える。</p> <p>《同種事業の内容・手法等の在り方》 より多くの方に利用してもらうため、事業着手段階から地元住民及び港湾関係者への事業説明会や完成予想図の看板設置等によりPRに努め、事業への認知度をさらに高めていく必要がある。</p>		
特記事項	—		